

平成 29 年 5 月 24 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380737

研究課題名(和文) コミュニティ経済に関する研究

研究課題名(英文) Research on Community Economy

研究代表者

廣井 良典 (HIROI, Yoshinori)

京都大学・こころの未来研究センター・教授

研究者番号：80282440

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：「コミュニティ」と「経済」という二つのテーマは、歴史的な展開の中で両者が分離してきたという背景もあり、統合的に扱われることは稀である。しかし本来コミュニティの基盤には人々の経済活動があり、逆に経済システムもまたその内にコミュニティ的性格(相互扶助的な要素)を含むものである。そこで本研究では「コミュニティ経済」という新たなコンセプトを立て、その類型化や理論枠組みを構築するとともに事例研究等を行い、高齢者や若者等を含む多様な人々がコミュニティに包摂されつつ経済的保障が実現されるような社会システムの実現に向けた政策提言をまとめた。

研究成果の概要(英文)：Community and economy are closely related with each other, although they have been separated in the course of the historical evolution of capitalism. In this research, based upon the new concept of "Community Economy" which integrates community and economy from a contemporary perspective, theoretical frameworks as well as empirical case studies are explored and necessary public policies are suggested, which will contribute to the realization of social systems incorporating diverse people.

研究分野：社会福祉学

キーワード：コミュニティ 地域福祉 地域経済 地域内経済循環

1. 研究開始当初の背景

これからの時代の福祉や日本社会において、「コミュニティ」というテーマが一層重要な意味をもってくることは言を待たないが、こうした「コミュニティ」なるものと、「経済」とはそもそもどのような関係にあるだろうか。

一般に、相互扶助的な支え合いを基調とする「コミュニティ」と、利潤の極大化が基本原理と考えられてきた「経済」とは、概して対立関係にあるものとして想定されてきた。しかしながら、たとえば農漁村や商店街といった例を考えてみれば明らかなように、そこでは人々のコミュニティと経済活動とはむしろ不可分のものとして融合していた。また、近江商人の家訓とされる「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の考え方や、“日本資本主義の父”とも呼ばれる渋沢栄一が『論語と算盤』という著作を書き、倫理・相互扶助(=論語)と経済(=算盤)とは究極的には合致すると論じたことから示唆されるように、「コミュニティと経済」とは本来的には合い重なる性格を多分に有するものであり、両者が分離していったのがそれ以降の資本主義システムの展開であって、むしろコミュニティと経済とを再び統合していくことが、これからの福祉や地域再生ひいては社会構想において本質的なテーマとなるのではないかと。

他方、このテーマをコミュニティの側から見ると、そもそもコミュニティというものは、“真空”に存在するものではなく、人々の生産活動や日常生活の中に、ある意味でごく自然な形で存在するものと言える。たとえば上記の農漁村のコミュニティなどはそうした典型であり、また商店街はそこにおいて様々な人々の会話や交流が生まれる一つのコミュニティ的な空間だが、それは買い物という、ごく日常的な経済活動と一体のものである。

現在、人々の社会的孤立やコミュニティの希薄化・崩壊といったことが言われるが、大きく見れば、以上のような広い意味での経済

や生産活動と全く切り離されたところで「コミュニティ」を自覚的に作っていくのは、相当な困難を伴う作業である。何らかの形で、広い意味での経済や生産・消費、雇用・労働といったものと結びついた形での活動や事業が、コミュニティ形成に自ずとつながっていく可能性が大きい。

したがって、これからの時代においては、コミュニティをできる限り広義の経済活動と結びつけつつ生活の中に組み込んでいくような対応や政策については社会システムの構想が重要になるのではないかと。「コミュニティ経済」というコンセプトのもと、「コミュニティ」と「経済」の再融合をここでの研究テーマとする所以である。

2. 研究の目的

以上にも述べたように、「コミュニティ」と「経済」という二つのテーマは、本来は緊密に関わるものでありながら、歴史的な展開の中で両者が分離してきたという背景もあり、統合的に扱われることは稀となっている。しかし本来コミュニティの基盤には人々の経済活動があり、逆に経済システムもまたその内にコミュニティ的性格(相互扶助的な要素)を含む方向への新たな流れが生じている。そこで本研究では「コミュニティ経済」という新たなコンセプトを立て、その内容にそくした類型化や理論枠組みを追求、構築するとともに、いくつかの類型にそつた詳細な事例研究等を行い、高齢者や若者等を含む多様な人々がコミュニティに包摂されつつ経済的保障が実現されるような地域社会や社会システムの実現に向けた政策提言をまとめる。

3. 研究の方法

コミュニティ経済という新たに提起する考え方について、コミュニティ経済の暫定的概念化とタイポロジー(類型化)を行い、各類型にそくした事例研究・分析を実施するとともに、これらを踏まえてコミュニティ経済の理論モデル化及び政策提言をまとめる。

4. 研究成果

(1) コミュニティ経済の意味ないし構造

「コミュニティ経済」の意味あるいはその構造をまず次のように整理する。

上層から下層に向かって「市場経済 - コミュニティ 自然」という3層からなるピラミッド的なモデルを考えた場合、近代以降の「成長・拡大」の時代とは、本来はその基盤にコミュニティひいては自然を土台として持っているはずの市場経済(最上層)が、コミュニティや自然から乖離し、際限なく“離陸”してきた時代であったと言え、それがすなわち資本主義というシステムと重なっていた。

そうした中で、先ほど近江商人の家訓や渋沢栄一にそくして見たような、市場経済とコミュニティとの関係は切り離され、経済の中にあった互酬性や相互扶助の要素は失われていった。それをもう一度回復していくこと、つまり市場経済をもう一度コミュニティや自然とつないでいくことが、ここで論じている「コミュニティ経済」の基本的な意味あるいは構造ということになる。

関連して、それは次のようなことも意味している。たとえば各企業が、生き残っていくためには価格競争に勝つ必要があり、人件費を少しでも抑えようとして賃金カットに励むとすると、それによる賃金低下は結果として人々の購買力低下につながり、その結果ますますモノが売れなくなり、つまり社会全体として見ると個々の企業の利潤追求が逆説的にも利潤減少につながり、結果として“互いに互いの首を絞め合う”結果になってしまう。

このように考えると、先ほどもふれた「三方よし」の家訓は、まさにこうした事態を避けるための知恵 「コモンズの知恵」とも言うべきもの、あるいは経済主体が“守るべき共通のルール(ないし倫理)”のようなものとして存在していたのではないか。

では、なぜある状況ないし時代において

は、各企業ないし経済主体が単純に利潤の最大化を目指すことが社会全体にとってもプラスになりえ、別の状況においては、それが上記のように“互いに首を絞め合う”ことになってしまうのだろうか。

それは経済全体のパイが拡大を続けうる状況か否かという点、つまり「成長経済か成熟(定常)経済か」、あるいは“有限性”の経済か無限の経済か」という点が分水嶺になるだろう。すなわち経済が拡大を続ける時代においては、個人の私利の追求(利潤の極大化)がパイの拡大につながり、結果として各人皆が得をするという状況になるが、そうでない場合は、従来と同じ行動を続ければそれは“首を絞め合う”結果となり悪循環に陥る。経済の成熟ないし定常期には、成長期とは異なる経済行動やシステムが必要になってくるのであり、「コミュニティ経済」はこうしたテーマともつながることになる。

(2) コミュニティ経済の特質

次にコミュニティ経済の中身について整理すると、その柱として次のような点が挙げられる。

「経済の地域内循環」

「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」の再融合

経済が本来もっていた「コミュニティ」的(相互扶助的)性格の再評価

有限性の中での「生産性」概念の再定義

は大きく言えば「ヒト・モノ・カネが地域内で循環するような経済」ということである。そしてこうしたコミュニティ経済を築いていくことが、地域活性化やコミュニティ再生とともに、グローバル経済の浮沈や不況に対しても強い(レジリエントな=弾力性のある)経済になるという趣旨である。

この点については、『スモール・イズ・ビ

ユーティフル』で知られる経済学者シューマッハーの流れを引き継ぐイギリスのNEF (New Economics Foundation) が「地域内乗数効果 local multiplier effect」という興味深い概念を提唱している。

これは、先ほどのローカリゼーションの話題ともつながるが、経済がほぼもっぱら国(ナショナル)レベルで考えられてきたケインズ政策的な発想への批判ないし反省を含んだ提案で、「地域再生または地域経済の活性化=その地域において資金が多く循環していること」ととらえ、「灌漑 irrigation (資金が当該地域の隅々にまで循環することによる経済効果が発揮されること)」、「漏れ口を塞ぐ plugging the leaks (資金が外に出ていかず内部で循環することによってその機能が十分に発揮されること)」といった独自のコンセプトを導入して、地域内部で循環する経済のありようやその指標を提言しているものである(New Economics Foundation(2002))。

次に は、いわゆる“職住近接”の動きとも関連するが、コミュニティはそれが何らかの経済活動ないし生産・消費、雇用・労働と結びついた時により強固で持続可能なものになるという点であり、実際、農漁村や商店街などにおいては、「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」が密接に結びついている。

高度成長期以降の日本、とりわけ大都市圏において両者は極端に乖離していったが「生産のコミュニティ」としての会社と、「生活のコミュニティ」としての住宅地ないしベッドタウン、その背景の一つには、日本の場合、都市の中心部に(比較的安価な)集合住宅あるいは公的住宅が少なく、都市計画も弱いため、特に東京などの大都市において通勤距離が極端に長くなっていったという事情があった。その意味でこの話題は都市政策やまちづくりなど地

域の空間構造にも密接に関連し、また近年の職住近接への志向など、人々のライフスタイルに関する意識にも関わるものである。

他方、 はコミュニティ経済の意義を「経済の側から」述べた内容と重なっており、すなわち「クリエイティブ資本論」をめぐるリチャード・フロリダの議論や渋沢栄一、あるいは「三方よし」の理念等にそくして述べたように、「経済」には本来、相互扶助や互酬性といった「コミュニティ」的な側面が含まれており、そうした要素を再評価し、新たな形で経済の中に組み込んでいくという方向である。

最後の は、「生産性」という概念を再定義し、特に「労働生産性から環境効率性へ」という方向、つまり人は積極的に使い自然資源の使用を抑制するような経済にシフトしていくという内容である。

かつての時代は(「3丁目の夕日」の高度成長期のように)“人手不足、資源余り”という状況だったから、労働生産性、つまり「できるだけ少ない人手で多くの生産を上げる」ということが重要だった。しかし現在は大きく状況が変わり、むしろ“人手余り(=慢性的な失業) 資源不足”という事態になっている。こうした状況では、むしろ「人」はどんどん使い、逆に資源を節約するような経済のあり方が重要であり、それを表すのが「環境効率性(あるいは資源生産性)」という言葉ないしコンセプトである。ちなみにドイツが1999年に行ったエコロジー税制改革と呼ばれる政策は、こうした「労働生産性から環境効率性へ」という方向を税制の中にインセンティブとして組み込むという制度改革だった。

こうした発想に立つと、福祉や教育などの、従来は(人手ばかりかかって)もっとも生産性が低いとされてきた「労働集約的」な分野が、逆に“生産性が高い”ということになる。「生産性のモノサシを変える」と

ということであるが、こうした「人が人をケアする」領域は成熟社会におけるニーズとしてもポテンシャルが大きいと考えられ、「人が人（または自然）をケアする」ような労働集約的な領域の発展こそが、経済の観点から見ても重要となる。このようにコミュニティ経済とは、実は「ケア経済」とも言い換えられるものである。

（3）コミュニティ経済の類型

以上コミュニティ経済の特質を4点にわたって述べてきたが、そうしたコミュニティ経済の具体的なイメージとしては、次のようなものが挙げられるだろう。

- （a）福祉商店街ないしコミュニティ商店街
- （b）自然エネルギー関連
- （c）農業関連
- （d）福祉／ケア関連
- （e）伝統・地場産業関連
- （f）その他（若者関連、高齢者関連、団地関連など）

以上はあくまで暫定的な分類であり、またコミュニティ経済は、特定の領域のみに完結しない、複合的ないし領域横断的な性格のものが多く、むしろその点が一つの特徴であることにも留意する必要がある。

以上のような類型化を踏まえた上で、個別の事例として、主として（d）及び（c）に関わるものだが、千葉県香取市の「恋する豚研究所」の試みを挙げてみたい。

「恋する豚研究所」とは、養豚場で豚を飼育するとともに、その加工や流通、販売なども一括して行い、かつその加工などの作業を知的障害者が行うという福祉的な機能ももった事業を行っているところで、「福祉（ケア）と農業とアート」を組み合わせた試みと呼べるものである。「アート」という点は、流通や販売にあたってクリエイタ

ーの人々が積極的に参加し、デザイン性ないし付加価値の高い商品を心がけていることを指している。また、福祉的な性格をもっていることは商品の流通や販売においては前面に出しておらず、あくまでその質とおいしさで勝負している。

興味深いのは、この事業を中心になって進めている飯田大輔氏が、この事業の全体を「ケアの6次産業化」というコンセプトで把握しているという点である。農業の6次産業化ということはよく言われるが、この事業の場合、「ケア」＝介護といった意味のみならず、より広く“世話をする”といった意味を含むものを軸にして、生産・加工・流通・販売をつなぎ、それを事業化している。しかも養豚のみならず、ハムなどを作る時に使う塩なども地元産にこだわっており（ちなみに千葉県は豚の飼養頭数が全国3位）、経済の地域内循環ということを意識した事業にもなっている。

なお「ケアの6次産業化」という発想は、先ほどコミュニティ経済の特質の4番目に関連して述べた「ケア経済」（ケアないし対人サービスを媒介として様々な産業をつなぐ）ともつながる考えであるだろう。

（4）地域の「自立」とは コミュニティ経済発展のための公共政策

以上のようなコミュニティ経済ないし「経済の地域内循環」というテーマを考えていくにあたり、もう一つ忘れてはならない論点がある。それは「地域の自立」とは一体何かというテーマである。

通常、地域の自立というのは経済的ないし財政的な意味で使われ、たとえば財政破綻した夕張は自立しておらず、経済的に豊かな東京はもっとも「自立」しているという具合に語られる。

しかし果たしてそうか。環境政策などの分野で「マテリアル・フロー」、つまり食料

やエネルギーの物質循環を指す言葉があるが、そうした視点から見れば、むしろ「自立」しているのは地方や農村部であり、逆に東京のような大都市は、それらの地域（あるいは海外）に食料やエネルギーを大幅に「依存」するかたちで初めて成り立っている。しかもここで重要なのは、東京のような大都市圏は、食料やエネルギーを相当に安い価格で地方や農村から調達しており、そこにはある種の「不等価交換」のメカニズムが働いている。したがって2012年にスタートした自然エネルギー（再生可能エネルギー）の固定価格買い取り制度や、様々な農業支援、地域再生に関わる若者支援のような「再分配」の仕組みを導入してこそ、都市と農村は「持続可能な相互依存」の関係を実現できるのである。

ここで「不等価交換」の背景を考えると、コミュニティや自然に関する経済活動は、コミュニティや自然という、市場経済に対して「長期」にわたる時間軸に関わるものであり、したがって短期の効用（あるいはその極大化）のみを追求する市場経済の物差しでは、その価値が十分に評価されないという点が根底にあると考えられる。介護・福祉や農業などはそうした代表例であり、また上記の自然エネルギーの固定価格買取制度は、自然に関する価格評価が市場に委ねると低くなってしまふのを是正するシステムとして理解することができ、それは自然エネルギー関係のコミュニティ経済の発展に寄与するだろう。このように都市-農村という点にとどまらず、様々な形態や分野のコミュニティ経済への公共政策や支援、再分配が幅広く議論され展開されていく必要がある。

以上の議論にも示されるように、「コミュニティ経済」というテーマは、個別の地域におけるローカルな経済循環やコミュニティ形成の話題のみで完結するものではない。

すなわちそれは、ローカル・レベルの地域内経済循環（コミュニティ経済）から出発し、地域・領域間の再分配の仕組みを重層的に組み込みながらナショナル、グローバルへと積み上げていくような社会像の全体ビジョン 「緑の福祉国家」ないし「持続可能な福祉社会」とも呼ぶべき社会モデル と一体のものとして存在するのである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計3件)

広井良典「これからの地域コミュニティと医療・福祉」『病院』、査読無、2014、686 - 691

広井良典「スマートコミュニティと持続可能な福祉社会」『環境情報科学』、査読無、44(3)、2015、1 - 6

広井良典「人口減少時代のまちづくりとコミュニティ循環経済」『市政』、査読無、64(1)、2015、27 - 29

〔学会発表〕(計1件)

広井良典「鎮守の森とコミュニティづくり」、社叢学会平成28年度年次総会シンポジウム（2016年6月19日、鹿島神宮）

〔図書〕(計2件)

広井良典『ポスト資本主義』、岩波書店、2015、260

広井良典編『福祉の哲学とは何か』、ミネルヴァ書房、2016、404

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

取得状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

廣井良典 (HIROI, Yoshinori)

京都大学・こころの未来研究センター・教授

研究者番号：80282440

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者

(4) 研究協力者